

## 【表紙】

|                     |                                  |
|---------------------|----------------------------------|
| 【提出書類】              | 有価証券届出書                          |
| 【提出先】               | 福岡財務支局長                          |
| 【提出日】               | 平成24年11月14日                      |
| 【会社名】               | 株式会社 梅の花                         |
| 【英訳名】               | UMENOHANA CO., LTD.              |
| 【代表者の役職氏名】          | 代表取締役社長 梅野 重俊                    |
| 【本店の所在の場所】          | 福岡県久留米市天神町146番地                  |
| 【電話番号】              | 0942(38)3440（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】           | 取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸            |
| 【最寄りの連絡場所】          | 福岡県久留米市天神町146番地                  |
| 【電話番号】              | 0942(38)3440（代表）                 |
| 【事務連絡者氏名】           | 取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸            |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式                               |
| 【届出の対象とした募集金額】      | その他の者に対する割当 636,650,000円         |
| 【安定操作に関する事項】        | 該当事項はありません。                      |
| 【縦覧に供する場所】          | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行株式】

| 種類   | 発行数    | 内容   |
|------|--------|--|
| 普通株式 | 3,745株 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。<br>当社は単元株制度を採用しておりません。 |

(注) 1 平成24年11月14日開催の取締役会決議によります。

2 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【募集の方法及び条件】

## (1)【募集の方法】

| 区分          | 発行数    | 発行価額の総額（円）  | 資本組入額の総額（円） |
|-------------|--------|-------------|-------------|
| 株主割当        | -      | -           | -           |
| その他の者に対する割当 | 3,745株 | 636,650,000 | 318,325,000 |
| 一般募集        | -      | -           | -           |
| 計（総発行株式）    | 3,745株 | 636,650,000 | 318,325,000 |

(注) 1 発行価額の総額を割当予定先に対して第三者割当の方法により割当てます。

2 発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であります。

3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。

## (2)【募集の条件】

| 発行価格（円） | 資本組入額（円） | 申込株数単位 | 申込期間                       | 申込証拠金（円） | 払込期日       |
|---------|----------|--------|----------------------------|----------|------------|
| 170,000 | 85,000   | 1株     | 平成24年12月1日から<br>平成24年12月2日 | -        | 平成24年12月3日 |

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3 本株式の引受の申込みについては、申込期間内に後記申込取扱場所へ株式申込証を提出し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとし、

4 本株式を割当てた者から申込みがない場合には、本株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。

## (3)【申込取扱場所】

| 店名           | 所在地             |
|--------------|-----------------|
| 株式会社梅の花 管理本部 | 福岡県久留米市天神町146番地 |

## (4)【払込取扱場所】

| 店名       | 所在地             |
|----------|-----------------|
| 西日本シティ銀行 | 福岡県久留米市日吉町16-19 |

## 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(百万円) | 発行諸費用の概算額(百万円) | 差引手取概算額(百万円) |
|--------------|----------------|--------------|
| 636          | 36             | 600          |

(注) 発行諸費用は登録免許税・弁護士費用・フィナンシャルアドバイザー費用・合計36百万円であり、消費税等は含まれておりません。

## (2)【手取金の使途】

具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりであります。

| 具体的な使途 | 金額(百万円) | 支出予定時期           |
|--------|---------|------------------|
| 店舗出店費用 | 300     | 平成24年12月～平成25年5月 |
| 借入金返済  | 300     | 平成24年12月         |
| 合計     | 600     |                  |

調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

当社は、本株式の発行の他、資本・業務提携の一環として、平成24年11月14日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」という。）の発行を決議しております。本新株予約権付社債の発行の概要は以下のとおりであります。詳細につきましては、当社が平成24年11月14日に提出した本新株予約権付社債に係る有価証券届出書をご参照ください。

|                     |  |
|---------------------|--|
| (1) 払込期日            | 平成24年12月3日（月）  |
| (2) 新株予約権の総数        | 1個   |
| (3) 社債及び新株予約権の発行価額  | 額面100円につき金100円<br>ただし、本付属新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。  |
| (4) 当該発行による潜在株式数    | 当社普通株式13,695株  |
| (5) 資金調達の内額         | 2,259,675,000円   |
| (6) 行使価額（又は転換価額）    | 本付属新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる当社普通株式1株当たりの価額（以下、「転換価額」という。）は、当初、平成24年11月13日の東京証券取引所における当社株式の終値に0.9515を乗じた額である165,000円とします。 |
| (7) 募集又は割当方法（割当予定先） | 第三者割当の方法によりエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に全額を割り当てます。   |
| (8) 償還期限            | 平成27年12月3日   |
| (9) 償還金額            | 額面100円につき金100円   |
| (10) 利率             | 本件社債については利息を付さない。  |
| (11) その他            | 前記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。  |

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

## (1) 割当予定先の概要

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 名称                                 | エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社  |
| 本店の所在地                             | 大阪市北区角田町8-7   |
| 届出書の提出日において既に提出されている直近の有価証券報告書の提出日 | 第93期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）有価証券報告書<br>平成24年6月22日関東財務局長に提出<br>第94期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）四半期報告書<br>平成24年11月13日関東財務局長に提出 |

## (2) 当社と割当予定先との間の関係

|      |   |
|------|---|
| 出資関係 | 当該事項はありません。   |
| 人事関係 | 当該事項はありません。   |
| 資金関係 | 当該事項はありません。   |
| 技術関係 | 当該事項はありません。   |
| 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社及び当社の子会社である株式会社梅の花plus、株式会社古市庵と、当該会社の関係会社との間には、仕入契約を締結し、下記の通り店舗展開を行っております。<br>株式会社梅の花 契約事業数 2事業<br>売上高 12百万円<br>株式会社梅の花plus 契約店舗数 7店舗<br>売上高 360百万円<br>株式会社古市庵 契約店舗数 11店舗<br>売上高 730百万円 |

（注）本有価証券届出書提出日現在におけるものです。

## (3) 割当予定先の選定理由

本提携先を割当先とすることで両者の信頼関係を強化するとともに、両社商品の各々への供給による相互利用や共同仕入れによる仕入れコスト削減、当社店舗のエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社への店舗展開等による販売網の拡大、新商品の共同開発等を図り、当社の収益力の、財務体質の強化による企業価値を向上することを目的に割当先を選定いたしました。

## (4) 割り当てようとする株式の数

3,745株

## (5) 株券等の保有方針

当社は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が、当社の株式を長期に保有する意向である旨を確認しております。なお、当社は割当予定先との間で、払込期日（平成24年12月3日）から2年間において、割当予定先が取得した本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

## (6) 払込みに要する資金等の状況

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、同社の第93期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）にかかる有価証券報告書及び第94期第2四半期（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）にかかる四半期報告書によれば、平成24年3月31日時点において17,823百万円、同年9月30日時点において17,809百万円の現預金を連結貸借対照表に計上しております。また、その後かかる財務内容が大きく悪化したことを懸念させる事情も認められないことから、本株式及び本新株予約権付社債の払込みについて問題ないと判断しております。

## (7) 割当予定先の実態

割当予定先は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、割当予定先が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応する基本的な考え方及びその整備状況を株式会社東京証券取引所のホームページにて確認することにより、割当予定先及び割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係ないと判断しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

## 3【発行条件に関する事項】

### (1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本第三者割当による本株式の発行価額は、公正性を期すため独立した第三者機関であるグラントソントン・マスタートラスト株式会社（以下、「グラントソントン・マスタートラスト」または「算定機関」という。）に本株式の価値算定を依頼した上で、本株式の株式価値算定評価書（以下、「株式評価書」という。）を受領いたしました。グラントソントン・マスタートラストは、市場株価法、類似会社比較法及びDCF法にて本株式の公正価値を算定しております。

当社は、上記算定機関の評価を踏まえ、割当予定先であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との協議の結果、本株式の発行に係る取締役会決議日の直前営業日である平成24年11月13日の東京証券取引市場における当社普通株式の終値173,400円を参考として、170,000円（直前の終値に対するディスカウント率2.0%）といたしました。当該金額については、今回調達する資金を活用した投資及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との資本・業務提携が当社の業績向上に繋がることが期待されること等を勘案し、割当先との協議の上決定したものであります。

また、当社では、当社の監査役3名全員（うち社外監査役2名）より、算定機関が算定にあたり採用したパラメータに不合理な点は認められないこと、算定機関の算定結果を踏まえれば、かかる発行価額は、当社を取り巻く事業環境、直近の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価変動等を総合的に勘案して、割当予定先に特に有利ではない旨の意見を得ております。

なお、かかる発行価額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠して算定されたものであり、会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。以上のことから、本株式の発行価額は適正かつ妥当な価額であり、有利発行には該当しないものと判断いたしました。

## (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本株式3,745株にかかる議決権の数は3,745個であり、平成24年9月30日現在の当社の総株主の議決権の数69,793個に対する希薄化率は5.37%であります。本新株予約権付社債の発行による潜在株式数は13,695株であり、本株式の発行と合わせ、一連のエクイティファイナンスにより新たに発行される株式の数は17,440株、これにかかる議決権の数は17,440個、平成24年9月30日現在の当社の総株主の議決権の数69,793個に対する希薄化率は24.99%となり、既存株主における1株当たりの利益（または損失）を希薄化することになります。希薄化率24.99%の希薄化が生じることとなりますが、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が強みとする財務体質や販売力と、当社が強みとする商品開発力や商品供給体制を融合することによるシナジー効果は大であり、財務基盤の安定化も併せ、将来的に当社の企業価値の増大に寄与すると考えられるため、希薄化の規模は合理的であると考えております。

なお、当社では、上記判断に至る過程で、当社の監査役3名全員（うち社外監査役2名）より、本株式及び本新株予約権付社債の発行の合理性について妥当である旨の意見を得ております。

また、当社の発行済株式総数は71,147株ですが、自己株式1,354株を保有しておりますので、前述の平成24年9月30日現在の当社の総株主の議決権の数69,793個としております。

## 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

| 氏名又は名称               | 住所                   | 所有株式数<br>(株) | 総議決権数に対する所有議決権数の割合 | 割当後の所有株式数<br>(株) | 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合 |
|----------------------|----------------------|--------------|--------------------|------------------|------------------------|
| 梅野企画                 | 福岡県久留米市榑原町71-7       | 12,021       | 17.22%             | 12,021           | 16.35%                 |
| 梅野重俊                 | 福岡県久留米市              | 5,992        | 8.59%              | 5,992            | 8.15%                  |
| 梅野久美恵                | 福岡県久留米市              | 3,776        | 5.41%              | 3,776            | 5.13%                  |
| エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 | 大阪府大阪市北区角田町8-7       |              |                    | 3,745            | 5.09%                  |
| トーホーフードサービス          | 兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目-9   | 1,280        | 1.83%              | 1,280            | 1.74%                  |
| 西日本シティ銀行             | 福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目-1-1 | 960          | 1.38%              | 960              | 1.31%                  |
| 麒麟麦酒株式会社             | 東京都中央区新川2丁目10-1      | 800          | 1.15%              | 800              | 1.09%                  |
| 梅の花社員持株会             | 福岡県久留米市天神町146        | 698          | 1.00%              | 698              | 0.95%                  |
| 三井住友海上火災保険株式会社       | 東京都中央区新川2丁目27-2      | 468          | 0.67%              | 468              | 0.64%                  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1     | 456          | 0.65%              | 456              | 0.62%                  |
| 住友生命保険相互会社           | 東京都中央区晴海1丁目8-11      | 288          | 0.41%              | 288              | 0.39%                  |
| 計                    |                      | 26,739       | 38.31%             | 30,484           | 41.45%                 |

(注) 1 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成24年9月30日現在のものです。

(参考)平成24年11月14日開催の取締役会において第三者割当増資と同時に決議された新株予約権付社債の行使により発行される新株式反映後

| 氏名又は名称               | 住所                   | 所有株式数<br>(株) | 総議決権数に対する所有議決権数の割合 | 割当後の所有株式数<br>(株) | 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合 |
|----------------------|----------------------|--------------|--------------------|------------------|------------------------|
| エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 | 大阪府大阪市北区角田町8-7       |              |                    | 17,440           | 19.99%                 |
| 梅野企画                 | 福岡県久留米市櫛原町71-7       | 12,021       | 17.22%             | 12,021           | 13.78%                 |
| 梅野重俊                 | 福岡県久留米市              | 5,992        | 8.59%              | 5,992            | 6.87%                  |
| 梅野久美恵                | 福岡県久留米市              | 3,776        | 5.41%              | 3,776            | 4.33%                  |
| トーホーフードサービス          | 兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目-9   | 1,280        | 1.83%              | 1,280            | 1.47%                  |
| 西日本シティ銀行             | 福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目-1-1 | 960          | 1.38%              | 960              | 1.10%                  |
| 麒麟麦酒株式会社             | 東京都中央区新川2丁目10-1      | 800          | 1.15%              | 800              | 0.92%                  |
| 梅の花社員持株会             | 福岡県久留米市天神町146        | 698          | 1.00%              | 698              | 0.80%                  |
| 三井住友海上火災保険株式会社       | 東京都中央区新川2丁目27-2      | 468          | 0.67%              | 468              | 0.54%                  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1     | 456          | 0.65%              | 456              | 0.52%                  |
| 住友生命保険相互会社           | 東京都中央区晴海1丁目8-11      | 288          | 0.41%              | 288              | 0.33%                  |
| 計                    |                      | 26,739       | 38.31%             | 44,187           | 50.64%                 |

(注) 1 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、平成24年9月30日現在のものであります。

#### 6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

#### 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

#### 8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

### 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。



## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 1．事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第32期）及び四半期報告書（第33期第3四半期）（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成24年11月14日）までの間に生じた変更はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成24年11月14日）現在においても変更の必要はないものと判断しております。

### 2．臨時報告書の提出について

当社は、後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第32期）提出日（平成23年12月26日）以降、本有価証券届出書提出日（平成24年11月14日）までの間において、以下の臨時報告書を福岡財務支局長に提出しております。（平成23年12月27日）

#### 1 提出理由

平成23年12月22日開催の当社第32回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

#### 2 報告内容

##### (1) 当該株主総会が開催された年月日

平成23年12月22日

##### (2) 当該決議事項の内容

###### 第1号議案 剰余金の処分の件

株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金500円 総額35,573,500円

その他の剰余金の処分に関する事項

イ 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 40,000,000円

ロ 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 40,000,000円

###### 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役として、土屋義文及び大内田勇成を選任する。

##### (3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項              | 賛成（個）  | 反対（個） | 棄権（個） | 可決要件 | 決議の結果<br>（賛成の割合） |
|-------------------|--------|-------|-------|------|------------------|
| 第1号議案<br>剰余金の処分の件 | 38,846 | 163   | 4     | （注）  | 可決（99.57％）       |
| 第2号議案<br>監査役選任の件  |        |       |       | （注）  |                  |
| 土屋 義文             | 38,860 | 153   | 0     |      | 可決（99.61％）       |
| 大内田 勇成            | 38,834 | 179   | 0     |      | 可決（99.54％）       |

（注）出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分により、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主の賛成、反対及び棄権に係る議決権数は加算しておりません。

### 3. 最近の業績の概要

第33期連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）の業績の概要

平成24年11月14日開催の取締役会において承認された第33期連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成したものではありません。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了していませんので、監査報告書は受領していません。

## 連結財務諸表

## ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,808,043               | 1,684,430               |
| 売掛金           | 1,244,320               | 1,283,412               |
| 商品及び製品        | 59,916                  | 60,976                  |
| 原材料及び貯蔵品      | 148,353                 | 164,563                 |
| 繰延税金資産        | 327,744                 | 236,201                 |
| その他           | 451,910                 | 442,446                 |
| 貸倒引当金         | 1,758                   | 1,758                   |
| 流動資産合計        | 4,038,530               | 3,870,272               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 6,622,752               | 6,501,732               |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 148,468                 | 125,513                 |
| 土地            | 4,639,687               | 4,636,426               |
| 建設仮勘定         | 484,263                 | 8,523                   |
| その他（純額）       | 519,205                 | 515,335                 |
| 有形固定資産合計      | 12,414,377              | 11,787,532              |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 693,794                 | 578,161                 |
| その他           | 79,996                  | 63,955                  |
| 無形固定資産合計      | 773,790                 | 642,117                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 57,176                  | 54,457                  |
| 長期貸付金         | 77,788                  | 77,568                  |
| 繰延税金資産        | 53,818                  | 23,416                  |
| 敷金及び保証金       | 1,688,518               | 1,651,177               |
| その他           | 153,503                 | 140,430                 |
| 貸倒引当金         | 76,468                  | 89,843                  |
| 投資その他の資産合計    | 1,954,337               | 1,857,207               |
| 固定資産合計        | 15,142,505              | 14,286,858              |
| 資産合計          | 19,181,036              | 18,157,131              |

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 575,074                 | 584,153                 |
| 短期借入金         | 1,300,000               | 2,000,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,473,388               | 2,423,786               |
| 未払金           | 1,159,325               | 1,488,794               |
| 未払法人税等        | 39,400                  | 39,200                  |
| 賞与引当金         | 241,300                 | 235,200                 |
| ポイント引当金       | 106,945                 | 139,145                 |
| その他           | 651,849                 | 616,990                 |
| 流動負債合計        | 6,547,282               | 7,527,269               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 5,184,176               | 3,703,634               |
| 退職給付引当金       | 141,620                 | 155,712                 |
| デリバティブ債務      | 488,912                 | -                       |
| 資産除去債務        | 608,328                 | 612,635                 |
| その他           | 199,357                 | 168,871                 |
| 固定負債合計        | 6,622,395               | 4,640,854               |
| 負債合計          | 13,169,677              | 12,168,124              |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 3,804,852               | 3,804,852               |
| 資本剰余金         | 3,181,841               | 3,181,841               |
| 利益剰余金         | 969,856                 | 749,023                 |
| 自己株式          | -                       | 238,011                 |
| 株主資本合計        | 6,016,837               | 5,999,658               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 752                     | 5,925                   |
| 為替換算調整勘定      | 4,725                   | 4,725                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,478                   | 10,651                  |
| 純資産合計         | 6,011,359               | 5,989,007               |
| 負債純資産合計       | 19,181,036              | 18,157,131              |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年10月1日<br>至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年10月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 29,736,352                                | 30,029,888                                |
| 売上原価         | 8,488,002                                 | 8,692,678                                 |
| 売上総利益        | 21,248,350                                | 21,337,210                                |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 広告宣伝費        | 513,225                                   | 503,871                                   |
| 役員報酬         | 154,600                                   | 149,600                                   |
| 給料及び賞与       | 8,750,458                                 | 8,857,928                                 |
| 賞与引当金繰入額     | 224,300                                   | 220,000                                   |
| 退職給付費用       | 44,452                                    | 79,351                                    |
| 法定福利及び厚生費    | 875,455                                   | 890,466                                   |
| 消耗品費         | 1,329,521                                 | 1,342,461                                 |
| 賃借料          | 3,626,625                                 | 3,610,299                                 |
| 水道光熱費        | 825,316                                   | 855,139                                   |
| 減価償却費        | 886,480                                   | 863,524                                   |
| のれん償却額       | 115,632                                   | 115,632                                   |
| その他          | 3,199,535                                 | 3,338,058                                 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 20,545,603                                | 20,826,335                                |
| 営業利益         | 702,746                                   | 510,875                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 4,826                                     | 4,415                                     |
| 受取配当金        | 1,705                                     | 1,754                                     |
| 受取手数料        | 17,436                                    | 17,372                                    |
| 受取保険料        | 181                                       | -   |
| デリバティブ清算益    | -   | 188,709                                   |
| 雑収入          | 69,700                                    | 30,654                                    |
| 営業外収益合計      | 93,851                                    | 242,906                                   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 151,751                                   | 117,920                                   |
| デリバティブ評価損    | 117,911                                   | -   |
| 雑損失          | 65,573                                    | 77,261                                    |
| 営業外費用合計      | 335,236                                   | 195,182                                   |
| 経常利益         | 461,361                                   | 558,599                                   |

(単位:千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成22年10月1日<br>至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年10月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 特別利益                              |   |   |
| 固定資産売却益                           | 43,743                                    | -   |
| その他                               | 4   | -   |
| 特別利益合計                            | 43,747                                    | -   |
| 特別損失                              |   |   |
| 固定資産除売却損                          | 153,793                                   | 124,222                                   |
| 減損損失                              | 3,481                                     | 30,265                                    |
| 投資有価証券評価損                         | 9,498                                     | -   |
| 訴訟関連損失                            | 1,695                                     | -   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額               | 369,175                                   | -   |
| その他                               | 41,379                                    | -   |
| 特別損失合計                            | 579,022                                   | 154,487                                   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )       | 73,914                                    | 404,111                                   |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 27,318                                    | 29,126                                    |
| 法人税等調整額                           | 53,768                                    | 118,579                                   |
| 法人税等合計                            | 81,086                                    | 147,705                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 155,001                                   | 256,406                                   |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 155,001                                   | 256,406                                   |

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年10月1日<br>至平成24年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 155,001                                 | 256,406                                 |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 2                                       | 5,173                                   |
| その他の包括利益合計                        | 2                                       | 5,173                                   |
| 包括利益                              | 154,998                                 | 251,233                                 |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 154,998                                 | 251,233                                 |
| 少数株主に係る包括利益                       | -                                       | -                                       |

[次へ](#)



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年10月1日<br>至平成24年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 当期首残高           | 2,434,334                               | 3,804,852                               |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 1,370,518                               | -                                       |
| 当期変動額合計         | 1,370,518                               | -                                       |
| 当期末残高           | 3,804,852                               | 3,804,852                               |
| 資本剰余金           |   |   |
| 当期首残高           | 1,811,323                               | 3,181,841                               |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 1,370,518                               | -                                       |
| 当期変動額合計         | 1,370,518                               | -                                       |
| 当期末残高           | 3,181,841                               | 3,181,841                               |
| 利益剰余金           |   |   |
| 当期首残高           | 786,005                                 | 969,856                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 28,850                                  | 35,573                                  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 155,001                                 | 256,406                                 |
| 当期変動額合計         | 183,851                                 | 220,832                                 |
| 当期末残高           | 969,856                                 | 749,023                                 |
| 自己株式            |   |   |
| 当期首残高           | -                                       | -                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | -                                       | 238,011                                 |
| 当期変動額合計         | -                                       | 238,011                                 |
| 当期末残高           | -                                       | 238,011                                 |
| 株主資本合計          |   |   |
| 当期首残高           | 3,459,652                               | 6,016,837                               |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | 2,741,036                               | -                                       |
| 剰余金の配当          | 28,850                                  | 35,573                                  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 155,001                                 | 256,406                                 |
| 自己株式の取得         | -                                       | 238,011                                 |
| 当期変動額合計         | 2,557,185                               | 17,178                                  |
| 当期末残高           | 6,016,837                               | 5,999,658                               |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年10月1日<br>至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年10月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額         |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 当期首残高               | 755                                       | 752                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2   | 5,173                                     |
| 当期変動額合計             | 2   | 5,173                                     |
| 当期末残高               | 752                                       | 5,925                                     |
| 為替換算調整勘定            |   |   |
| 当期首残高               | 4,725                                     | 4,725                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | -   | -   |
| 当期変動額合計             | -   | -   |
| 当期末残高               | 4,725                                     | 4,725                                     |
| その他の包括利益累計額合計       |   |   |
| 当期首残高               | 5,480                                     | 5,478                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2   | 5,173                                     |
| 当期変動額合計             | 2   | 5,173                                     |
| 当期末残高               | 5,478                                     | 10,651                                    |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 3,454,171                                 | 6,011,359                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 2,741,036                                 | -   |
| 剰余金の配当              | 28,850                                    | 35,573                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 155,001                                   | 256,406                                   |
| 自己株式の取得             | -   | 238,011                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2   | 5,173                                     |
| 当期変動額合計             | 2,557,188                                 | 22,351                                    |
| 当期末残高               | 6,011,359                                 | 5,989,007                                 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成22年10月1日<br>至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年10月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 73,914                                    | 404,111                                   |
| 減価償却費                       | 1,010,703                                 | 985,607                                   |
| 減損損失                        | 3,481                                     | 30,265                                    |
| のれん償却額                      | 115,632                                   | 115,632                                   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額         | 369,175                                   | -   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 16,500                                    | 6,100                                     |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)         | 16,191                                    | -   |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 17,563                                    | 14,092                                    |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 12  | 13,375                                    |
| 訴訟損失引当金の増減額( は減少)           | 10,305                                    | -   |
| ポイント引当金の増減額( は減少)           | 34,722                                    | 32,200                                    |
| 受取利息及び受取配当金                 | 6,532                                     | 6,170                                     |
| 支払利息                        | 151,751                                   | 117,920                                   |
| 投資有価証券評価損益( は益)             | 9,498                                     | -   |
| 固定資産除売却損益( は益)              | 110,050                                   | 124,222                                   |
| デリバティブ評価損益( は益)             | 117,911                                   | 188,709                                   |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 32,552                                    | 39,092                                    |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 16,404                                    | 17,270                                    |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 3,663                                     | 9,078                                     |
| その他                         | 8,452                                     | 60,992                                    |
| 小計                          | 1,778,065                                 | 1,528,173                                 |
| 利息及び配当金の受取額                 | 2,654                                     | 2,385                                     |
| 利息の支払額                      | 147,204                                   | 116,880                                   |
| 法人税等の支払額                    | 23,269                                    | 27,772                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 1,610,246                                 | 1,385,906                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 定期預金の預入による支出                | 312                                       | 100                                       |
| 定期預金の払戻による収入                | 50,040                                    | -   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 1,286,387                                 | 356,292                                   |
| 有形固定資産の売却による収入              | 280,000                                   | -   |
| 有形固定資産の除却による支出              | 10,076                                    | 14,299                                    |
| 無形固定資産の取得による支出              | 7,622                                     | -   |
| 投資有価証券の取得による支出              | 2,383                                     | 2,430                                     |
| 連結子会社株式の追加取得による支出           | 50  | -   |
| 資産除去債務の履行による支出              | 43,075                                    | 27,700                                    |
| 貸付けによる支出                    | 5,440                                     | -   |
| 貸付金の回収による収入                 | 207                                       | 213                                       |
| 敷金及び保証金の回収による収入             | 126,918                                   | 65,496                                    |
| 敷金及び保証金の差入による支出             | 53,803                                    | 24,371                                    |
| その他                         | 34,776                                    | 12,720                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 917,208                                   | 346,763                                   |

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成22年10月1日<br>至 平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年10月1日<br>至 平成24年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)    | 2,246,800                                 | 700,000                                   |
| 長期借入れによる収入         | 3,600,000                                 | 1,300,000                                 |
| 長期借入金の返済による支出      | 3,869,972                                 | 2,830,144                                 |
| リース債務の返済による支出      | 35,974                                    | 56,620                                    |
| 割賦債務の返済による支出       | 6,205                                     | 3,195                                     |
| 株式の発行による収入         | 2,741,036                                 | -   |
| 自己株式の取得による支出       | -   | 238,011                                   |
| 配当金の支払額            | 29,015                                    | 34,883                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 153,069                                   | 1,162,855                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | -   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 846,107                                   | 123,713                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 633,913                                   | 1,480,020                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 1,480,020                                 | 1,356,307                                 |

( 5 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 6 ) 追加情報

( 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」及び「テイクアウト事業」2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心とした店舗を運営しております。「テイクアウト事業」は、「古市庵」の寿司テイクアウト店及び「梅の花」のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント    |              |            | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
|                        | 外食事業       | テイクアウト<br>事業 | 計          |              |                        |
| 売上高                    |            |              |            |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 18,816,458 | 10,919,893   | 29,736,352 | -            | 29,736,352             |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 8,183      | 45,802       | 53,986     | 53,986       | -                      |
| 計                      | 18,824,642 | 10,965,696   | 29,790,338 | 53,986       | 29,736,352             |
| セグメント利益                | 1,267,745  | 349,644      | 1,617,390  | 914,643      | 702,746                |
| セグメント資産                | 13,169,301 | 3,824,629    | 16,993,931 | 2,187,105    | 19,181,036             |
| その他の項目                 |            |              |            |              |                        |
| 減価償却費                  | 758,512    | 204,025      | 962,537    | 48,165       | 1,010,703              |
| のれんの償却額                | -          | 115,632      | 115,632    | -            | 115,632                |
| 減損損失                   | -          | 3,481        | 3,481      | -            | 3,481                  |
| 有形固定資産及び無形固定資産の<br>増加額 | 1,772,358  | 185,418      | 1,957,777  | 39,838       | 1,997,615              |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 914,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,187,105千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント    |              |            | 調整額<br>(注)1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)2 |
|------------------------|------------|--------------|------------|-------------|-----------------------|
|                        | 外食事業       | テイクアウト<br>事業 | 計          |             |                       |
| 売上高                    |            |              |            |             |                       |
| 外部顧客への売上高              | 19,013,815 | 11,016,073   | 30,029,888 | -           | 30,029,888            |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 10,810     | 38,523       | 49,334     | 49,334      | -                     |
| 計                      | 19,024,626 | 11,054,597   | 30,079,223 | 49,334      | 30,029,888            |
| セグメント利益                | 1,323,773  | 96,726       | 1,420,500  | 909,624     | 510,875               |
| セグメント資産                | 12,536,601 | 3,705,012    | 16,241,614 | 1,915,516   | 18,157,131            |
| その他の項目                 |            |              |            |             |                       |
| 減価償却費                  | 782,217    | 165,917      | 948,135    | 37,472      | 985,607               |
| のれんの償却額                | -          | 115,632      | 115,632    | -           | 115,632               |
| 減損損失                   | 27,249     | 3,015        | 30,265     | -           | 30,265                |
| 有形固定資産及び無形固定資産の<br>増加額 | 342,914    | 132,812      | 475,726    | 5,565       | 481,292               |

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 909,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,915,516千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

|       | 外食事業 | テイクアウト事業 | 全社・消去 | 合計      |
|-------|------|----------|-------|---------|
| 当期償却額 | -    | 115,632  | -     | 115,632 |
| 当期末残高 | -    | 693,794  | -     | 693,794 |

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

|       | 外食事業 | テイクアウト事業 | 全社・消去 | 合計      |
|-------|------|----------|-------|---------|
| 当期償却額 | -    | 115,632  | -     | 115,632 |
| 当期末残高 | -    | 578,161  | -     | 578,161 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年9月30日)        | 当連結会計年度<br>(自平成23年10月1日<br>至平成24年9月30日)        |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 84,492円09銭                           | 1株当たり純資産額 85,811円00銭                           |
| 1株当たり当期純損失 2,375円64銭                           | 1株当たり当期純利益 3,650円95銭                           |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

|                           | 前連結会計年度<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年10月1日<br>至平成24年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円)             | 6,011,359                               | 5,989,007                               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円) |   |   |
| (うち新株予約権)                 | ( )                                     | ( )                                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)        | 6,011,359                               | 5,989,007                               |
| 期末の普通株式の数(株)              | 71,147                                  | 69,793                                  |

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

|                                 | 前連結会計年度<br>(自平成22年10月1日<br>至平成23年9月30日) | 当連結会計年度<br>(自平成23年10月1日<br>至平成24年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)            | 155,001                                 | 256,406                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                |   |   |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失<br>( ) (千円) | 155,001                                 | 256,406                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                 | 65,246                                  | 70,230                                  |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

|         |                     |                              |                           |
|---------|---------------------|------------------------------|---------------------------|
| 有価証券報告書 | 事業年度<br>(第32期)      | 自 平成22年10月1日<br>至 平成23年9月30日 | 平成23年12月26日<br>福岡財務支局長に提出 |
| 四半期報告書  | 事業年度<br>(第33期第3四半期) | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日  | 平成24年8月14日<br>福岡財務支局長に提出  |

金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社梅の花  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 工藤 重之 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 甲斐 祐二 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社梅の花の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社梅の花が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社梅の花の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社梅の花が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

株式会社梅の花

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社梅の花の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。